National Institute of Technology and Evaluation 独立行政法人 製品評価技術基盤機構

NITEの電気保安技術支援について (詳報作成支援システムと詳報公表システム)

令和5年7月21日 独立行政法人 製品評価技術基盤機構 (NITE) 国際評価技術本部 電力安全センター 高寺 慎吾

目 次

1. NITE電力安全センターについて

- 2. 詳報作成支援システムの入力方法
 - 2.1 詳報データベースの構築
 - 2.2 詳報作成支援システムの入力方法
 - ・2.3 速報作成支援機能の紹介
- 3. 詳報公表システムについて
 - 3.1 詳報公表システムの使い方
 - 3.2 事故情報の活用

1.1 NITEの紹介

■ NITEの事業案内

NITEは、「独立行政法人製品評価技術基盤機構法」に基づき、経済産業省のもとに設置されている行政執行法人です。

現在、製品安全分野、化学物質管理分野、バ イオテクノロジー分野、適合性認定分野、国際評 価技術分野の5つの分野において、経済産業省な ど関係省庁と密接な連携のもと、各種法令や政策 における技術的な評価や審査などを実施し、わが国 の産業を支えています。

また、それらの業務を通じてNITEに蓄積された知 見やデータなどを広く産業界や国民の皆様に提供す るとともに、諸外国との連携強化や国際的なルール づくりなどに取り組み、イノベーションの促進や世界レ ベルでの安全な社会の実現に貢献しています。



https://www.nite.go.jp/



事故実機調査

スマート保安の推進

電気事業法に基づく立入検査

nite

1.0

1.2 NITE電力安全センターの紹介

◆ 経済産業省からの依頼を受けて、2016年度から業務を開始。

最初は事故対応行政での諸課題等を踏まえた業務(事故報告の整理・分析)から開始し、現在では立入検査やスマート保安に係る業務も行っている。



2.1 詳報データベースの構築

事故からより多くの教訓等を得るには、個々の事故で分析が深まり、その情報が蓄積・適切 に水平展開されることが重要です。NITEでは経済産業省と連携し、電気工作物での事故に 関する情報システム「**詳報データベース**」の構築・運用を行っています。



詳報作成支援システムを使って頂くメリット

nite

- ▶ 電気事故発生の事業者は、経済産業省に事故報告書(詳報)を提出する。
- ▶ 事故の種類によって記載すべき内容が変わるほか、項目も多岐に渡るため、一から作成 するには大変な手間と時間がかかる。



▶ 「詳報作成支援システム」を利用すると、指示に従って記載項目を入力していけば、完成 度の高い詳報を作成することが可能。

詳報作成支援システムは、Webブラウザーから使用開始なWebアプリケーションで、 ソフトウェアのダウンロードやインストールが不要です。



■詳報作成支援システムの利用は、NITE→ 国際評価技術→「電気保安技術支援業務・ スマート保安」のメニュー一覧にある「詳報作成 支援システム」からアクセス

ナイトについて	国際評価技術	バイオテクノロジー	化学物質管理						
国際評価技術	ັ້ນ		1						
<u>HOME > 国際評価技術 > 電</u>	気保安技術支援業務・スマート保	安 詳報作成支援システム 日本 日							
詳報作成支援システム									
【お知らせ】2022年3月15日:詳報作成支援システムの使い方解説動画をYoutubeにupしました(NITE講座)									
詳報作成支援システムはこちらからアクセスできます。									
■ 詳報作成支援システム ■ https://www.nite.go.jp/gcet/tso/shohosupport/									
【システム運用情報】 2022年2月20日・詳述	R/K CT THE ST		「崩れて年の東免が來生してい						
2022年3月30日 . ## ます。(システムの障 Command+P)」を			Ctrl+F5 (Macは	22 					
消去することで解消し	ます。 ご不便をおかけいた!	しますが、ご協力よろしくお	5願いいたします。	「子工田鉄を営む巻					
#+#RIFJJQX1&>			送電事業者 ○発電事業者 ○一	般送配電事業者 特定送配電事業者					
5271	2の運用情報はこちらからご覧ください。		日本(1979年日) 月に掲げる事業を登む相」に該当する は10万kW)を超えること。	敗職事業者は、電気事業活動行規則第46条の二により					
7号「出 現在シス お手数で https://	カキ万キロワット以上の蓄地所に係る七日間以上の数 ペテムでの詳報作成ができません。 さずが、以下のリンクから様式をダウンロードして、詳 /www.nite.go.jp/gcet/tso/shcho.html								
	事故詳報作成 速程								
「電気車 第三条き 注約の料									
	小規模事業用電気工作物事故著	医告害作成 速報(小規模)	(928) 自社選任 の外部選任 所印 外部選任について] 外注期 総括 6 兼任承認 5道任許可	5 業者 《派遣法による派遣事業者) ○外部委託					
「10kW 三余の二 場査書 ⁴ (2021 た。詳細 https://	電気主任技術者 電気電気 第三号 第三号 第三号 第三号 第三号 第三号 第三号 第三号 第三号 第二目	(第二年1945年日) (第二年1945年日) (第二年1946年日) 二年(第二日) (第二日初の年(第三日)) 二年(1947年日) 三年(1947年日) 三年(1947年日) 三年(1947年日) 三年(1947年日) 三年(1947年日) 二年(1947年日)							
0.			○第一種 ○第二種 免状番号:)					
nit	システムの使	い方 [YouTube]							



・詳報作成支援システムによる電気事故報告の作成については、以下のホームページ画面表示のように ①「事故詳報作成」(電気関係報告規則第3条に係る電気事故報告(詳報))

②「小規模事業用電気工作物事故報告書作成」(小出力の太陽電池・風力発電設備に係る事故) に分かれていますので、目的に合った事故報告を選択。



【詳報作成支援システム】 https://www.nite.go.jp/gcet/tso/shohosupport/

各号ごとにおける入力項目

電気関係報告規則第3条に規程する事故について、基本情報(様式13)を軸に、該当する号 ごとに報告書を作成。



	印刷例		
報告表紙		- 标式13	別紙(評細)
電気関係事故報告 2020年7月 関東東北産業保安監督部長殿] 15日 2 2 1原2-49-10 社 〇 印	様式13(第3条関係) 電気関係事故報告 .件 名:○○電力株式会社△△変電所□□線 波及事故(第11号) 2.報告事業者 1)事業者名:産業保安株式会社 代表取締役 ○○○○ 2)住所:東京都渋谷区西原2-49-10 3.発生日時:2020年5月3日(日) 22時10分頃 4.事故発生の電気工作物:高圧交流負荷開閉器(LBS) 使用電圧:V 製造事業者:■■株式会社 製造年月:2000年1月 設置年月:年月(使用期間0ヶ月) 設置場所(住所):宮城県仙台市宮城野区東仙台4-5-18 設置場所(名称):宮城事業所	別紙11 電気関係事故報告 1. 被害状況 1. 1. 供給支障電力:839kW 1. 2. 供給支障電力詳細 1. 3. 供給支障期間:2020年5月3日22時10分~2020年5月3日22時42分 (32分) 1. 4. 供給支障期間詳細 1. 5. 供給支障軒数詳細 ○地区 ○○軒 ●単地区 ●●軒 2. 波及事故要因区分:区分開閉器以外の誤操作等(自社電気工作物に被害なし)
■ X 因 示 軟 日 光 灯 労 り 未 の 残 た に よ り 、 1 入 の こ お り 電 X 手 収 た ・	листка (а у стана) 1	 第11号) 事故発生の電気工作物:高圧気中負荷開閉器 使用電圧:V 製造事業者:株式会社○○○○ 製造年月:2010年2月 設置年月:年月(使用期間0ヶ月) 設置場所(住所):宮城県仙台市宮城野区東仙台4-5-18 	 区分開閉器以外の破損 [地絡・短絡発生原因となった電気工作物1] 高圧交流負荷開閉器(LBS) [地絡・短絡発生原因となった電気工作物の内容] 高圧コンデンサ用高圧交流負荷開閉器(LBS)R相電源側の接続部分と同開閉器ケー に接触し、地絡した。 事故発生電気工作物以外の電気工作物の被害内容

利用上の注意点

1.詳報作成支援システムは以下のWebブラウザーに対応しています。

- 1. Microsoft Edge
- 2. Google Chrome

2.システムはデータをサーバー上に残さない運用としております。そのため、作業終了時に入力の保存 (XMLファイルの取得)を必ず行うようにお願いいたします。(PDFファイルのみでは作業途中からの 再開ができませんのでご注意ください。)

詳報作成支援システム入力方法の解説動画があります

nite





2.3 速報作成支援機能の紹介

詳報作成支援システムのTOPページに[速報]ボタンを設置し、速報が作成・提出できるようにシステムを改修しました。



3.1 詳報公表システムの使い方

▶ 本文へ → サイトマップ → 事業所案内	▶チームNITE ▶ お問い合わせ ▶ English					
Nite National Institute of Technology and Evaluation Google 実会 Google 会 Googl	文字サイズ変更 標準 大 最大	学品小夫	ミノフテルけ	雪气事	業法に其づ	/ 雷与 T
ナイトについて 国際評価技術 バイオテクノロジー 化学物質管理	適合性認定 製品安全		シスノムは、	电水学		
国際評価技術		作物に関 さわたデー	する全国の	事政情報 F	文 (計 辛 反 <i>)</i> ス	か―フモ1
HOME > 国際評価技術 > 電気保安技術支援開発・スマート保安 > 詳報公表システム		$C_1 U_2$		0		
詳報公表システム	国際評価技術					
【お知らせ】2022年1月31日: 詳報公表システム運用開始	■ 電気保安技術部 国 スステート県 詳報公表システムの使い	万				
詳報公表システムはごちらからアクセスできます。	D 詳報作成支 ・検索項目、キーワート ロ 詳報で成支	<、 選択肢等の検索条件	により検索が可能です。			
 詳報公表システム(https://www.nite.go.jp/gcet/tso/shohopub/search/) (システム運用情報)現在システムメンテナンスの予定はありません。 						
	D 立入検査 発生年月	i iiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiiii]~ 🔳			
システムの概要	D ==					
詳報公表システムは、電気事業法に基づく電気工作物に関する全国の事故情報(詳報)が一元化された国内初のデ ータペースです。本システムは、電気事業者をはじめ、どなたでもご自由にお使いいただけます。事故情報を条件 やキーワードで簡単に検索することができ、抽出されたデータはCSVファイルとしてダウンロードすることも可能 です。 なお、調在等後されている事故情報は、2020年度分から(2020/04/01~)となります。	ロ リンク集 ロ ファインパブ) 事故種別	 □ 北海道 □ 東北 □ 感電等による死傷 □ 供給支障 □ 他 	 □ 開東 □ 甲部 □ 電気火災 □ 電気 □ 社への波及 □ 自家用電 	「北陸 □ 近畿 □ 工作物の破損等による 気工作物からの波及	□ 甲国 □ 四国 □ 九/ 5物損 □ 電気工作物の破 □ ダム異常放流 □ 社	11 〇 沖繩 1損 〇 発電支障 会的影響
システムの利用環境	注目コンテン: 電気工作物第1階層	~	電気工作物第2階層	~	電気工作物第3階層	v
■ 詳報公表システムは、Webブラウザーから使用開始なWebアプリケーションで、ソフトウェアのダウンロードやイ ンストールが不要です。	電気工作物第4階層		電気工作物第5階層 [•	電気工作物第6階層	v
	キーワード検索					
		キーワード	検索項目	<u>ال</u>	封 択肢	
	1 キーワード条件 。		_]&[<u> </u>	≝t) ∨	
	2		 	• IL 2		
【詳報公表システム】			<u>د</u>	•] IC [au ▼]	
https://www.pito.go.jp/gcot/tcc	/chohonuh/con	rch/	:113	~	·	
nitps.//www.nite.go.jp/gcet/isc	yshohopub/sea	ICH/	en -			
			检索			
			22-12			

nite

基づく電気工 報)が一元化

3.2 事故情報の活用(事故情報の整理・分析)

- ◆ 省令「電気関係報告規則」に基づき、事業者から経済産業省に報告される事故情報等の 提供を受け、事故情報の整理・分析を実施。
 - ① 電気工作物の事故統計である電気保安統計の実質的なとりまとめ
 - ② 死傷事故等の重大事故について事業者自ら(実態上は保安を担う委託先の場合が主)原因分析や再発 防止策の検討をした報告書「詳報」を整理・分析



3.2 事故情報の活用(分析結果に基づく注意喚起)

◆ 事故情報データベースを活用して、全国の需要設備等で発生した「感電死傷事故」に関す る詳細分析を行うとともに、7月6日に注意喚起を実施。



nite

(参考)本講演に関係するリンク・お問い合わせ先

▶ <u>NITE電力安全センタートップページ(電気保安技術支援業務</u> の紹介)

(https://www.nite.go.jp/gcet/tso/index.html)

- ▶ 詳報作成支援システム(概要説明・使い方) (https://www.nite.go.jp/gcet/tso/shoho.html)
- ▶ 詳報公表システム(概要説明・使い方)

(https://www.nite.go.jp/gcet/tso/kohyo.html)

【詳報システムに関するお問い合わせ先】 独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)国際評価技術本部電力安全センター メールアドレス : <u>tso@nite.go.jp</u> 電話 : 03-3481-9823

ご清聴ありがとうございました。